

東日本大震災の復興支援では、多くの「社会起業家」が活躍している。コミュニティの再構築、福祉・教育などの問題に取り組み、特定非営利活動法人（NPO法人）の代表や企業経営者らだ。行政だけでは解決できない社会問題が増えるなか、彼らの存在が注目を集める。震災を機に日本に根付いていくのか。

「漁師10人で会社をつくる。町外の支援者5万人を募りたい」。8月10日、宮城県石巻市雄勝町にある仮設住宅の隣で、漁師の合同会社「OHガッツ」の設立説明会が開かれた。東日本大震災で壊滅的な被害を受けた雄勝町の漁業を再生させる事業プランを立てたのは、仙台市出身の起業家立花貴さん（42）だ。

民間主導で復興

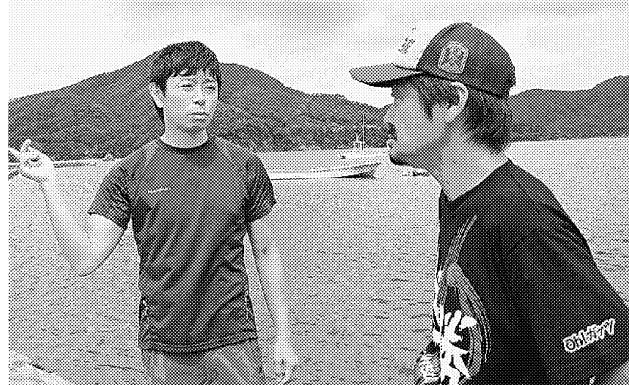
伊藤忠商事を経て食品関連の会社を経営してきた。震災後に炊き出しなどの支援をするなか、漁師の伊藤浩光さんと出会い、「町復興にかける住民のエネルギーに巻き込まれていった」。

カキやホヤなどの養殖・加工・販売を行う「OHガッツ」は、卸など中間流通を省くことで漁師の利益率を高める。1口1万円ですべてを募り、漁業と観光との連携を図る。「経済的に自立した町づくりを民間主導で実現したい」と立花さん。復興という社会的事業に本腰で取り組む。

今回の震災では、高齢化と過疎化が進む地方でのコミュニティ再生、福祉・教育問題などが浮き彫りとなり、このような課題に取り組む「社会起業家」の姿が目立ってきた。被災地支援は社会的起業の厚みを増し、立花さんのようにビジネス界から社会起業

震災で社会起業家に存在感

▼社会起業家 福祉・教育など社会問題の解決を目的にしつつ、ビジネスとしても成立させる起業家のこと。形態はNPO法人や株式会社など。一般的には行政の補助金に頼らず、出資や融資を受けて事業を運営する。



「OHガッツ」代表社員の伊藤浩光さんと漁港で打ち合わせをする立花貴さん（宮城県石巻市雄勝町）

バングラデシュのムハマド・ユヌス氏が貧困解消に取り組み、2006年にノーベル平和賞を受賞したことで、存在が広く知られるようになった。日本でも20代、30代前半を中心に、社会起業家が育ちつつある。

ケアプロ（東京都渋谷区）社長の川添高志さん（28）もその一人。看護師出身で、採血から500円で簡易健康診断を行う「ワンコイン健康」を展開してきた。被災地では「電気を使わずに、すぐ結果がわかる」と、医療関係者から健診依頼が相次いだ。

「全国に広げたい」という。日本に社会的起業が根付くための最大の課題は、資金が流れる仕組み作りだ。震災以降、NPO法人に支援金を出すと決めたものの、今も提供先に迷う企業は少なくない。「資金提供の窓口となり、信頼できる活動団体を見極めて

資金流れる仕組み課題

資金を配分。さらに調査・効果測定まで行う中間支援組織が必要」と新日本監査法人の大久保和孝さんは指摘する。社会起業家への資金提供が盛んな欧米では仲介組織に対する理解が進んでいる。震災を受けて、社会起業家を支援するNPO法人ETIC（東京都渋谷区）や、仙台の老舗NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター（仙台市）が6月に設立した基金などの仲介団体には、「まず欧米から資金提供があった」（ETIC宮城治男代表）。

ネットで寄付金

インターネット上でもNPO法人を資金面で支える新しい仕組みが生まれている。一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン（東京都港区）は寄付者が応援したいプロジェクトを選び、その団体に資金を届ける役割を果たす。震災から半年で、7億円超の寄付金をネット上で集めた。

「貢献」と「ビジネス」両立

インドの社会起業家、トラベル・フォーラム in Tokyo のアナザー・インディア最高経営責任者（CEO）のゴウタミ氏（42）は、「ビジネスと社会貢献は車の両輪で、どちらが欠けても継続しない。私はまずビジネスから発想した。都会で中流上位層が増えて国内旅行の

「例えば西部の町ホド力では、土壁のゲストハウスなどに泊まってもいい、近隣の遺跡やビーチを楽しんでもらう。年間16000人の観光客が訪れ、村では観光収入をもとに女子教育も始まった。2014年には国内35歳以上に広げ、現地に1億2000万円ほどの収入をもたらしたい」

「例えば西部の町ホド力では、土壁のゲストハウスなどに泊まってもいい、近隣の遺跡やビーチを楽しんでもらう。年間16000人の観光客が訪れ、村では観光収入をもとに女子教育も始まった。2014年には国内35歳以上に広げ、現地に1億2000万円ほどの収入をもたらしたい」

地域社会に収入もたらす

トラベル・アナザー・インディア 最高経営責任者 ゴウタミ氏



ニーズが高まっており、そこにビジネスチャンスがあると考えた。「しかし、営利のみを追求するのではなく、地域社会に収入をもたらす仕組みを作りたい。地元有志が主体となって観光ベンチャーを

今年6月には認定NPO法人への寄付に対する税額控除の拡大が決まり、寄付の広がりも期待される。資金の流れが変わりつつある今、NPO法人も転機を迎えている。フロレンスの駒崎代表は「広報活動や情報開示の重要性が増している」と気を引き締める。社会起業家にとっては、大手企業と対等なパートナーとなるチャンスでもある。資金を効果的に使った社会的認知を得られるか、正念場を迎えている。一方で活動を支える資金の流れや支援態勢を整えることも急務だ。社会起業家が日本に根付くか、今回の震災は大きな節目となりそうだ。（編集委員 野村浩子）